

テクニカルショウヨコハマ2022（ハイブリッド型）公式ホームページ制作 一般公募型プロポーザル実施要領

1 本実施要領の趣旨

テクニカルショウヨコハマ2022公式ホームページ制作業務（以下「本業務」という）について、企画提案を求め、各提案事業者の提案内容を総合的に評価し、最も適した事業者を選考するため、一般公募型プロポーザル（以下「本プロポーザル」という）の参加者を募集する。

2 事業目的

本業務は、従来のホームページから見本市の付加価値向上に有用となるデザイン、機能、技術をさらに盛り込み、アクセスした利用者への見やすさ、使いやすさが向上したアクセシビリティ・ユーザビリティを意識し、なお一層の出展効果の拡大を図ることを目的とする。

3 事業概要

- (1) 事業名称 テクニカルショウヨコハマ2022（ハイブリッド型）公式ホームページ制作
- (2) 発注者 公益財団法人神奈川産業振興センター
- (3) 契約期間 契約締結日から令和4年3月31日まで
- (4) 納入期限 『テクニカルショウヨコハマ2022（ハイブリッド型）公式ホームページ制作 業務委託仕様書（以下「本仕様書」という）』 のとおり
- (5) 業務内容 本仕様書のとおり
※仕様書の内容は現時点での予定であり、今後、打ち合わせの中で変更する可能性がある。

4 提案限度額

6,000,000円（税込み）の範囲内とする。
なお、これを超える金額での提案は認められないものとする。

5 参加資格要件

本プロポーザルに応募できる者は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

なお、申請書が受理されている場合でも、要件のいずれかを満たしていないことが判明した場合、要件を満たすまで有資格者としては取り扱わないこととする。

- (1) 神奈川県内に本店、支店又は事業所を有する者。
- (2) 見本市又はエンターテイメントに関するWEBサイトの制作から運用まで請負った実績のあるもの。
- (3) 破産者で復権を得ない者でないこと。
- (4) 手形交換所における取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (5) 神奈川県において競争入札参加資格を有する場合、指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。また、指名の停止を受けたが、既にその停止期間を経過していること。
- (6) 応募から契約締結までのいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立て、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生

手続き開始の申立てがなされていない者であること。

(7) 神奈川県税の法人県民税・法人事業税を滞納していない者であること。

(8) 神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第2条第5号に掲げる暴力団経営支配法人等でないこと。

(9) 個人情報の保護の重要性を認識し、個人情報の取扱いに伴う個人の権利利益の侵害の防止に関し必要な措置を講じていること。

6 スケジュール

実施内容	期日等
① 公告	令和3年5月17日（月）～5月21日（金）
② 説明会参加申込書の受付	令和3年5月17日（月）～5月24日（月）12時
③ 説明会	令和3年5月25日（火）14時～16時
④ 質問書の受付および回答	受付：令和3年5月26日（水）～5月27日（木）17時 回答：令和3年5月28日（金）～6月2日（水）
⑤ 参加意思表明書の受付	令和3年5月26日（水）～6月4日（金）17時
⑥ 企画提案書等の受付	令和3年5月26日（水）～6月8日（火）17時
⑦ 審査会（プレゼン）	令和3年6月中旬予定
⑧ 企画提案の審査会	令和3年6月中旬～下旬予定
⑨ 結果の通知	令和3年6月下旬予定

7 説明会参加申込書の提出について

※本プロポーザルへ参加の場合は、必ず説明会へご参加ください。

説明会会場：神奈川中小企業センタービル13階 第3会議室（横浜市中区尾上町5-80）

提出書類名	提出期限
説明会参加申込書（様式第1号）	令和3年5月24日（月） 12時

8 質問書の提出について

提出書類名	提出期限
質問書（様式第2号）	令和3年5月27日（木） 17時

9 参加意思表明書の提出について

(1) 提出書類

提出書類名	提出期限
参加意思表明書（様式第3号）	令和3年6月4日（金） 17時
参加資格確認書（様式第4号）	
暴力団等排除に係る同意書（様式第5号）	

10 企画提案書等の提出について

参加希望者は、次の書類を提出してください。

(1) 提出書類

	提出書類名	提出上の注意
①	提案書表紙（様式第6号）及び 提案書詳細（任意書式）	記載内容については、本実施要領10(2)を参照すること。
②	トップページ掲載用デザイン 2案以上（任意書式）	-
③	見積書および簡易な積算根拠 （任意書式）	消費税込みの価格表記とする。
④	会社概要書（様式第7号）	事業者等の経歴、役員の構成及び氏名、組織体制、従業員数、事業概要等が把握できるもの。
⑤	事業実績書（様式第8号）	-
⑥	事業執行体制（様式第9号）	事業の実施体制（責任者及び開発担当者の氏名等）について把握できるもの。
⑦	保守の見積書（参考） （任意書式）	保守費用は提案限度額には含みません。 見積額は消費税込みの月額でお示してください。 契約期間：契約後～令和4年3月31日までとする。

(2) 提案書には以下を記述ください（任意書式）

- ・システム概要図（ハードウェア構成、ソフトウェア構成）
- ・全体スケジュール（要件定義、開発、テスト）
- ・要員・体制計画
- ・トップページ及び下位ページは2枚以上示すこと。
- ・トップページには、出展者一覧表の掲載は必須とする。
- ・トップページに「リアル展示」と「オンライン展示」双方の入口となるアイコンを用意し、リアル展示用には出展者情報ページ（出展各社のリアル展示内容を紹介するページ）、オンライン展示用には出展者PRページ（出展者が自社の製品・技術等PRするページ）を掲載するようにする。イメージとなる各々のサンプルページを提案ください。
- ・オンライン展示の出展者PRページを閲覧した方の閲覧者情報（閲覧希望の段階で事前登録を必須とする）を出展者へ提供するための効率的な方法を提案ください。
- ・会期中のリアル展示会場への来場は事前登録を必須としますが、新型コロナウイルス感染予防の観点から、非接触で入場可能となる方式を来場事前登録と連動させたイメージを提案ください。（非接触の入場方式は、自社で対応可能な業務範囲も示すこと。）

※別添仕様書以外に必要なと思われる機能があれば提案してください。

(3) 添付書類

- ・法人県民税・法人事業税の「未納の徴収金がないこと」を証する納税証明書（神奈川県税条

例施行規則第47号様式の2) (原本)

参考：神奈川県ホームページ「納税証明書の請求方法について」

<http://www.pref.kanagawa.jp/zei/kenzei/a004/001.html#kisairei>

・履歴事項全部証明書 (原本)

(4) 提出方法

- ・持参または郵送により紙媒体と電子媒体 (CD-R又はDVD-R) にて事務局へ提出すること。
- ・紙媒体として、正本 (提出書類①～⑦及び添付書類を綴ったもの) を1部、副本 (提出書類①～⑦の写しを綴ったもの) を9部提出すること。
- ・正本はA4版紙ファイルに綴りインデックスをつけ、ファイル表紙及び背表紙に事業者名を記載すること。
- ・電子媒体として、Microsoft Office Word、Excel、PowerPointいずれかで作成したものをCD-R又はDVD-Rにて1部提出すること。

(5) 提案書等提出期限

令和3年6月8日 (火) 17時まで (必着)

1.1 審査会 (プレゼンテーション) について

(1) 実施日

令和3年6月中旬を予定しています。

※実施の詳細については、参加事業者に追って連絡する。

(2) 実施会場

事務局が指定する会場

(3) 実施時間

1者につき、準備5分以内、プレゼンテーション30分以内、質疑応答15分程度とする。ただし、参加事業者が多数の場合は、実施時間等を短縮することがある。

(4) 実施内容

- ・プレゼンテーションは、提出した提案書等をもとに行うこと。なお、デモサイト等を使用してのプレゼンテーションは可能とする。
- ・プレゼンテーションの出席者は、1者について3名までとする。

(5) 会場設営

会場設営 (スクリーン、マイク、プロジェクター設置を含む) については、事務局で行う。ただし、パソコンは必要に応じて各自準備すること。

また、外部ネットワーク接続 (インターネット) 環境として、会場に設置のWIFIを使用することは可能であるが、接続に不安定の場合があることを承知のうえ、ご使用ください。

1.2 選考方法について

(1) 事業者は、一般公募型プロポーザル方式により選考する。

(2) 選考は『テクニカルショウヨコハマ2022 (ハイブリッド型) 公式ホームページ制作審査基準』に基づき、提案書、プレゼンテーション及びヒアリング等の内容により審査する。

(3) 評価点を比べ、最も高い評価点を獲得した提案者を契約の相手方として選考する。

- (4)最も高い評価点を獲得した提案者が複数ある場合は、機能要件の評価項目の評価点が高い提案者を契約の相手方として選考する。
- (5)機能要件の評価項目も同じ点数の場合は、見積書の価格の低い者を契約の相手方として選考する。

1.3 選考結果の通知について

- (1) 選考結果は、参加事業者に対し、提案書表紙（様式第6号）記載された責任者の電子メール宛てに令和3年6月下旬（予定）までに通知する。
- (2) 選考結果通知に記載した内容以外の質問には回答しない。

1.4 契約に関する基本事項について

- (1) 契約方法
選考の順位決定後、順位が最も高い事業者と契約締結を行う。
- (2) 契約内容
契約内容は、提案書等に基づき、契約を行う事業者とともに内容を確認の上、決定するものとする。
- (3) 再委託
受託者は、本業務の全部又は一部を第三者に再委託し、または請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ委託者の承認を得た場合は、この限りではない。この再委託等に関するすべての責任は、受託者が負わなければならない。

1.5 個人情報の取り扱い

受託者及び業務に従事する者は、業務遂行にあたって「個人情報の保護に関する法律」、「神奈川県個人情報保護条例」及びその他関係法令及び以下の項目を遵守しなければならない。

- (1) 本業務を遂行するにあたり、業務期間中及び業務完了後において業務上知り得た秘密を一切漏らしてはならない。
- (2) 本業務に関する一切の資料を他の用途に使用してはならない。

1.6 その他

- (1) 提出された提案書等は返却しない。
- (2) 本プロポーザルに要する経費及び提出に関する経費は、全て応募者が負担するものとする。
- (3) 参加申込書の提出後に参加を辞退する場合は、すみやかに事務局へ連絡すること。
- (4) 提案書等の著作権は応募者に帰属する。ただし、公益財団法人神奈川産業振興センターが本プロポーザルの評価及び必要と判断した場合は、提案書等の使用、複製及び公開を、無断、無償で行うものとする。

1.7 問い合わせ及び書類等提出先

担当部署 テクニカルショウヨコハマ事務局（事業部取引振興課）

Eメール info@tech-yokohama.jp

住所 〒231-0015 横浜市中区尾上町5丁目80番地

電話 045-633-5170 Fax 045-633-5068